

平成21年度決算		実質赤字比率 (%)		実質公債費比率(3ヶ年平均)				
健全化判断比率の状況		比率の状況	連結実質赤字比率 (%)		区分			
市町名:玉城町			実質公債費比率 (%)		平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)	
			将来負担比率 (%)					
			実質赤字比率					
区分		決算額(単位:千円、%)		区分				
一般会計等の実質収支額(A)		116,896		元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)				
標準財政規模(B)		3,581,968		積立不足額を考慮して算定した額(2)				
実質赤字比率(A)/(B)×100		-		満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(3)				
				公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)				
連結実質赤字比率		資金不足比率		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)				
区分		決算額		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)				
		(単位:千円、%)		一時借入金の利子(7)				
一般会計		146,749		特定財源の額(8)				
住宅新築資金等貸付事業特別会計		30,395		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)				
山村振興事業特別会計		757		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)				
老人保健特別会計(普通会計分)		215		災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)				
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)				
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)				
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)				
				小計(((1)~(7))-(8)~(14))(A)				
				標準税収入額等(15)				
				普通交付税額(16)				
				臨時財政対策債発行可能額(17)				
				小計(((15)~(17))-(9)~(14))(B)				
				実質公債費比率(A)/(B)×100				
				将来負担比率				
実質収支		一般会計等		区分				
資金不足額又は資金剰余額		法適用事業法非適用事業		将来負担額(単位:千円、%)				
		下水道事業会計		(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)				
		水道事業会計		債務負担行為に基づく支出予定額(2)				
		病院事業会計		一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)				
		介護老人保健施設事業会計		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)				
		農業集落排水事業特別会計		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)				
				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)				
				連結実質赤字額(7)				
				組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)				
				(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)				
				特定の歳入見込額(10)				
				((10)のうち都市計画税額)				
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)				
				小計(将来負担額-((9)~(11)))(A)				
				標準財政規模(12)				
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)				
				(13)の準元利償還金に係るもの(14)				
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)				
				(15)の準元利償還金に係るもの(16)				
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)				
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)				
				小計(標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))(B)				
連結実質収支額(A)		1,134,133		将来負担比率(A)/(B)×100				
標準財政規模(B)		3,581,968		74.9				
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-		黒字の場合は、比率を「-」としている。				

将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。